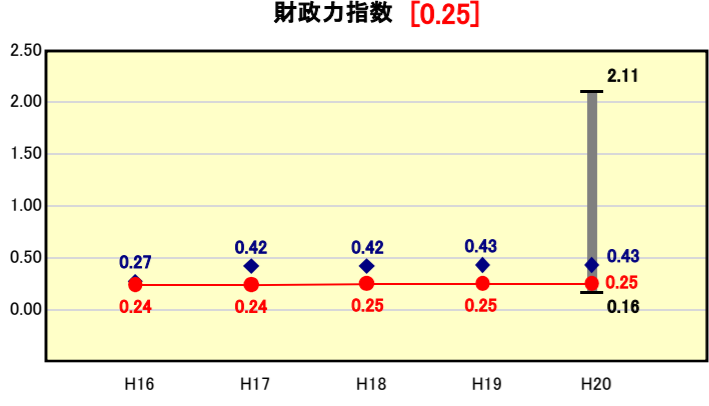


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

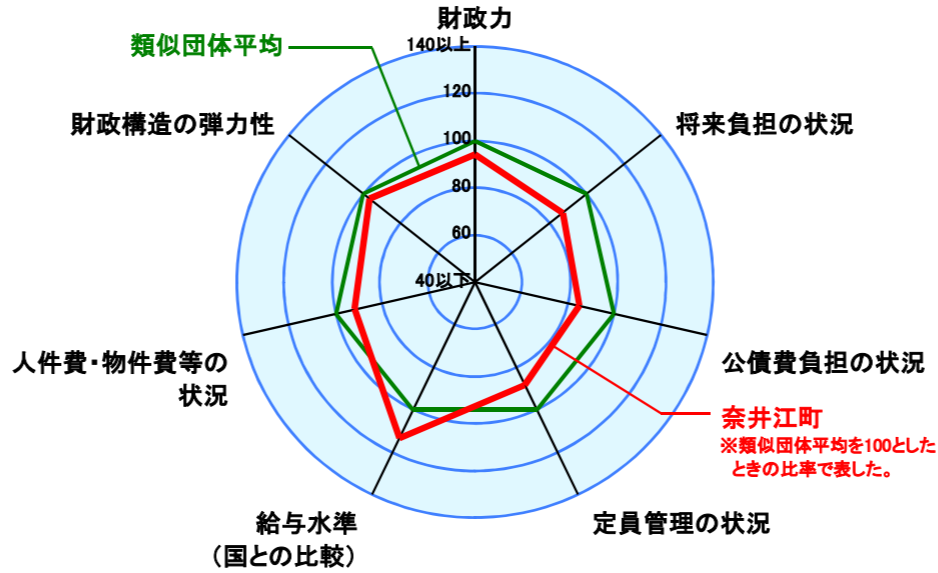
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

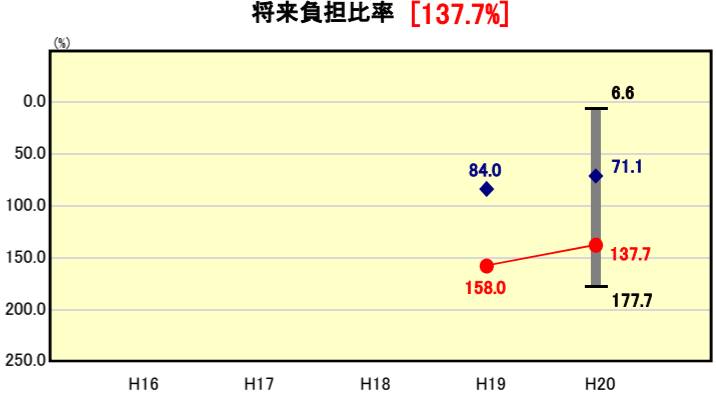
類似団体内順位 39/53
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

人口	6,500	人(H21.3.31現在)
面積	88.05	km ²
標準財政規模	3,173,544	千円
歳入総額	4,847,246	千円
歳出総額	4,725,992	千円
実質収支	78,395	千円



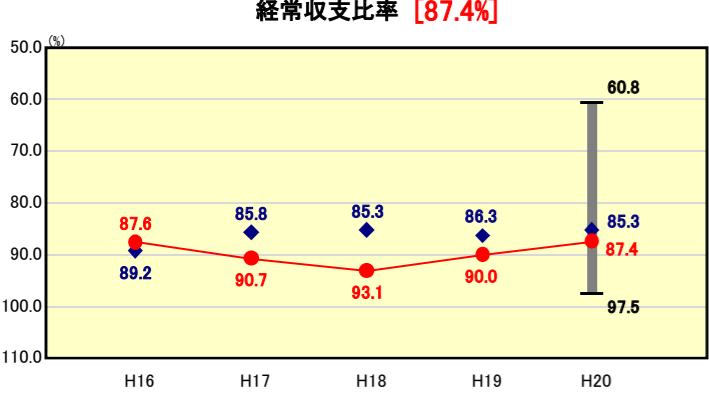
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況



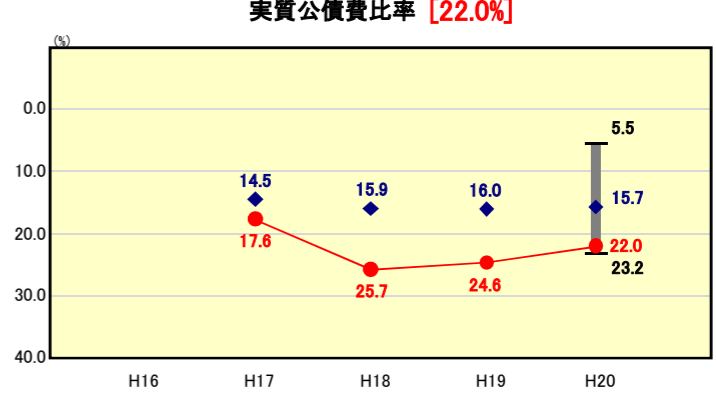
類似団体内順位 37/53
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3

財政構造の弾力性



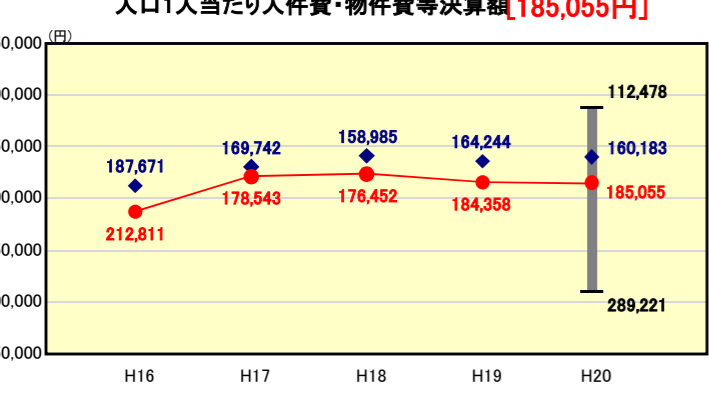
類似団体内順位 31/53
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

公債費負担の状況



類似団体内順位 50/53
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1

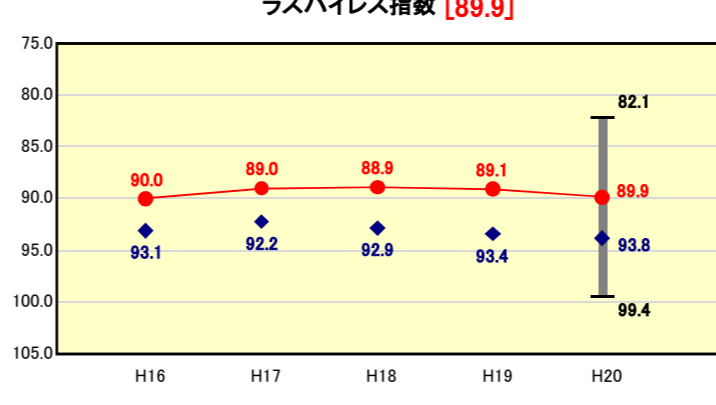
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/53
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025

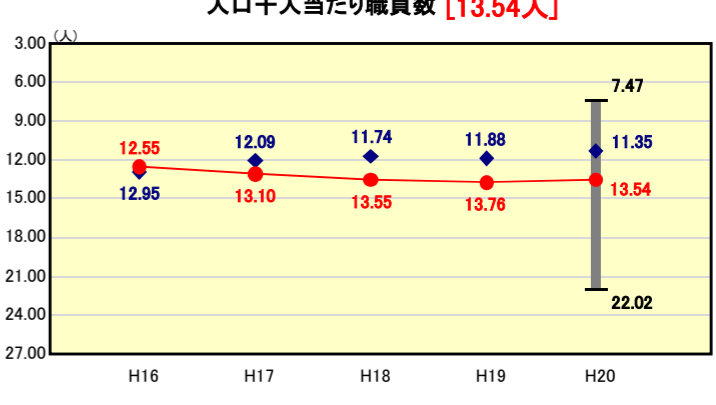
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 5/53
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況



類似団体内順位 43/53
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

分析欄

(財政力指数)
人口の減少や長引く景気低迷による税収減によって類似団体平均を下回っている。ここ10年間、ほぼ同率で推移しているが、財政基盤が弱く地方交付税への依存度が高い北海道の市町村の中では平均的な数値となっている。今後も自律プランに基づく行政改革を行い、財政の健全化に努める。

(経常収支比率)
公債費が高い水準であることから類似団体平均を上回っているが、今後とも公債費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の削減に努めるとともに、町税等の収納強化により財源の確保に努める。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体平均を上回っている要因が主に物件費であることから、今後とも自律プランに基づく事務事業の見直しによって経費の抑制に努める。

(ラスパイレス指数)
自律プランに基づく、一般職員給与の独自削減(管理職手当50%及び給料4%)の実施により、類似団体平均を下回っているが、今後も独自削減を継続して実施し、職員給与の縮減に努める。

(将来負担比率)
地方債現在高や下水道事業などの公営企業債等繰入見込額の多額により類似団体平均を上回っているが、今後、新規地方債の発行の抑制や繰上償還の実施によって、比率が減少していく見込みである。

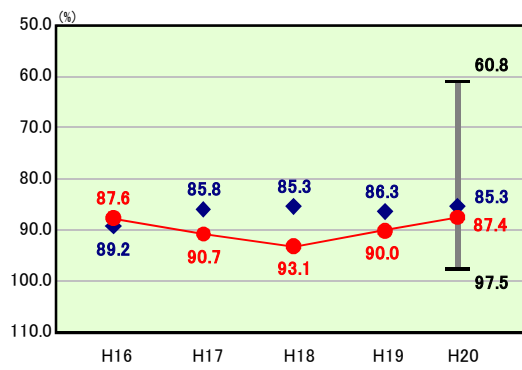
(実質公債費比率)
これまでの社会資本の整備によって、地方債の償還が多額となっていることから類似団体平均を上回っているが、新規地方債の発行抑制に努めるとともに、繰上償還の実施により、平成21年度までに約4%低下する見込みである。

(人口1,000人当たり職員数)
平成13年度から平成20年度において、退職者補充のための新規採用は行わず、定員管理の適正化に努めている。今後とも新規採用を抑制するとともに、民間委託、指定管理者制度の活用、広域連携等を推進し、より適正な職員の定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

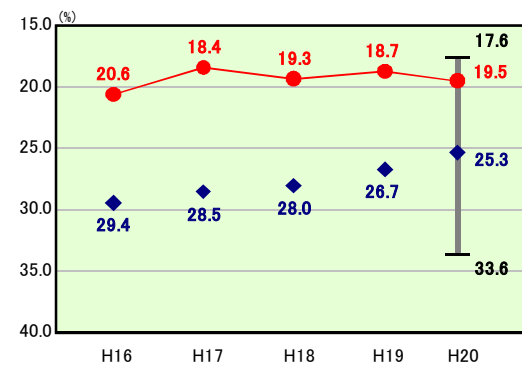
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

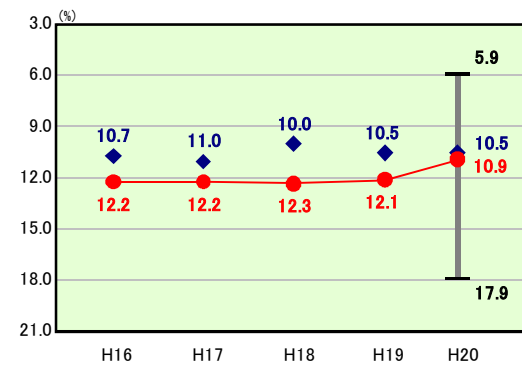
H20類似団体内順位 31/53
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1

人件費



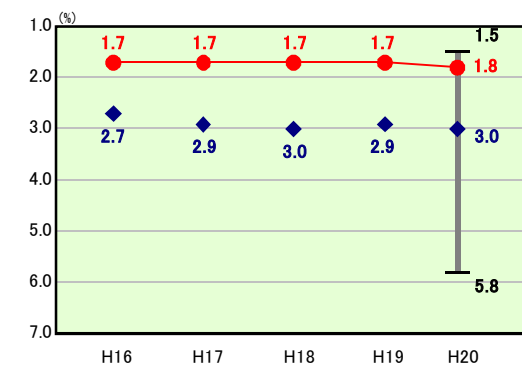
H20類似団体内順位 5/53
全国市町村平均 27.2
北海道市町村平均 24.7

物件費



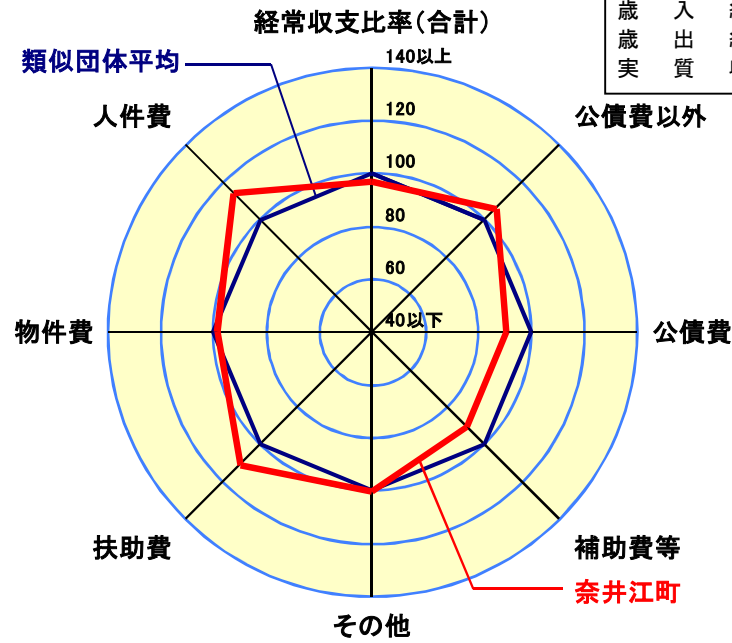
H20類似団体内順位 31/53
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4

扶助費



H20類似団体内順位 8/53
全国市町村平均 9.1
北海道市町村平均 8.8

人口	6,500人(H21.3.31現在)
面積	88.05 km ²
標準財政規模	3,173,544千円
歳入総額	4,847,246千円
歳出総額	4,725,992千円
実質収支	78,395千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(人件費)

類似団体と比較すると低い水準にあるのは、消防業務や介護保険業務等を一部事務組合等によって行っているからである。一部事務組合等の人件費に充てる負担金など、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額では、類似団体平均を8.2%上回っており、今後とも職員給与の独自削減や職員採用の抑制を図り、人件費の削減に努める。

(物件費)

類似団体と比較して高い水準にあるのは、一部の公共施設について指定管理者制度を導入したことにより、職員人件費等から委託料(物件費)にシフトされたことが要因となっている。具体的には体育館、プール等の維持管理である。

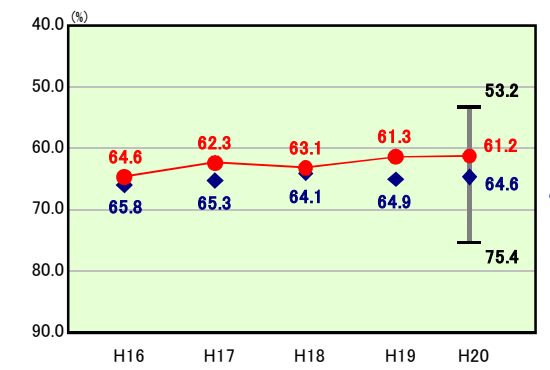
(公債費)

過去10年間に行った、道路、公営住宅、公園、一般廃棄物最終処分場等の社会資本の整備によって、地方債の元利償還金が多額となっており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.1%上回っている。さらに下水道事業や病院・福祉施設の企業債の元利償還金に係る繰上金等の公債費に準ずる費用を合わせた人口1人当たりの決算額では、類似団体平均を36.9%上回っていることから、今後とも新規地方債の発行抑制に努めるとともに、繰上償還の実施を行い、公債費負担の縮減に努める。

(補助費等)

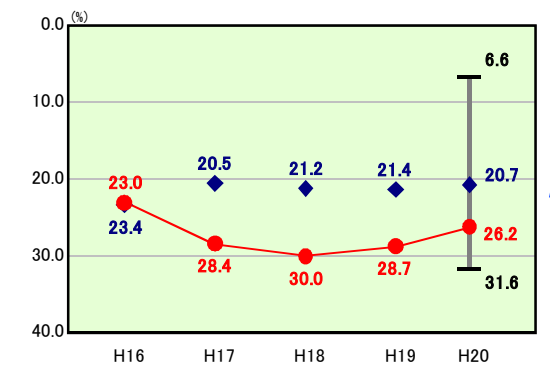
類似団体と比較して高い水準にあるのは、広域連合や一部事務組合による広域行政を推進していることによって、職員人件費等から負担金(補助費等)にシフトされたことが要因となっている。具体的には介護保険、消防、学校給食、ごみ・し尿処理などの事務事業である。

公債費以外



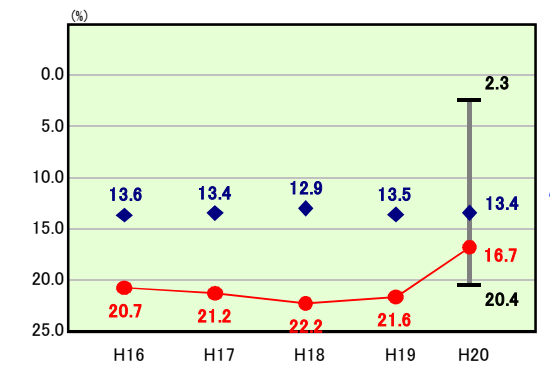
H20類似団体内順位 13/53
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.3

公債費



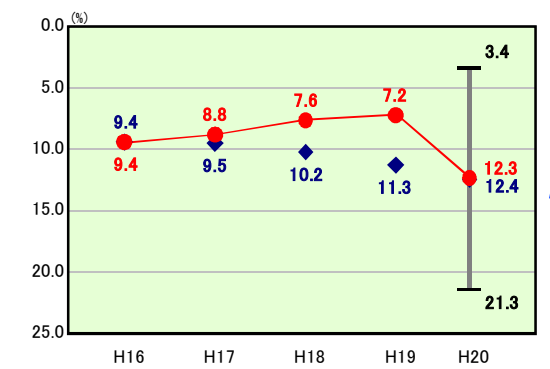
H20類似団体内順位 44/53
全国市町村平均 20.1
北海道市町村平均 23.8

補助費等



H20類似団体内順位 43/53
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 11.7

その他

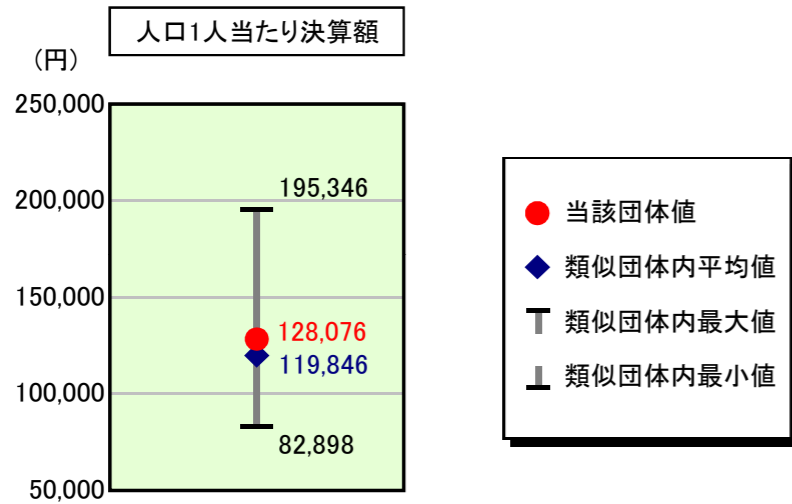


H20類似団体内順位 28/53
全国市町村平均 11.7
北海道市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 奈井江町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



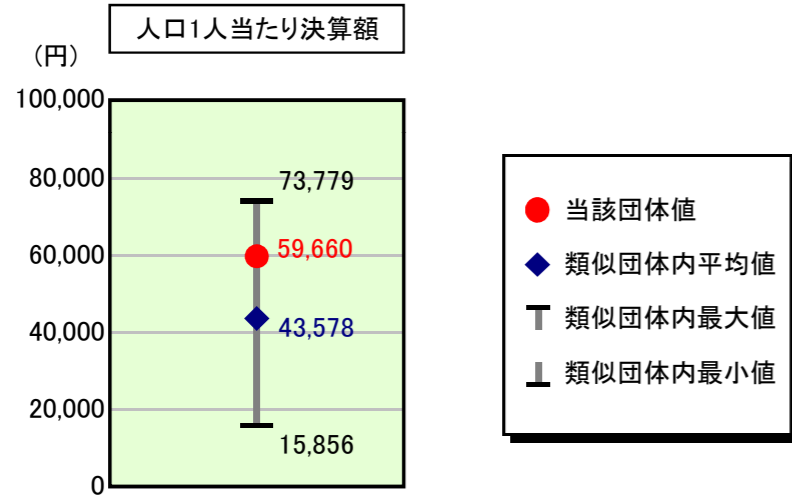
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	713,090	109,706	101,385	8.2
賃金(物件費)	26,905	4,139	7,542	▲ 45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	149,878	23,058	14,957	54.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,483	1,459	4,309	▲ 66.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,737	575	1,539	▲ 62.6
▲退職金	▲ 70,597	▲ 10,861	▲ 10,254	5.9
合計	832,496	128,076	119,846	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.54	11.35	2.19
ラスパイレス指数	89.9	93.8	▲ 3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

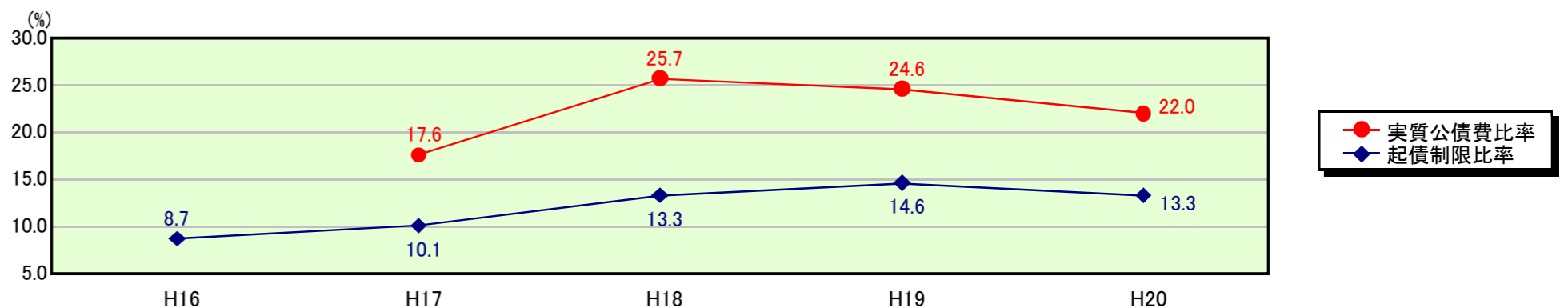


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	812,956	125,070	74,948	66.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	449,941	69,222	23,782	191.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,667	10,718	6,835	56.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,270	2,965	3,575	▲ 17.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 964,046	▲ 148,315	▲ 65,579	126.2
合計	387,788	59,660	43,578	36.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

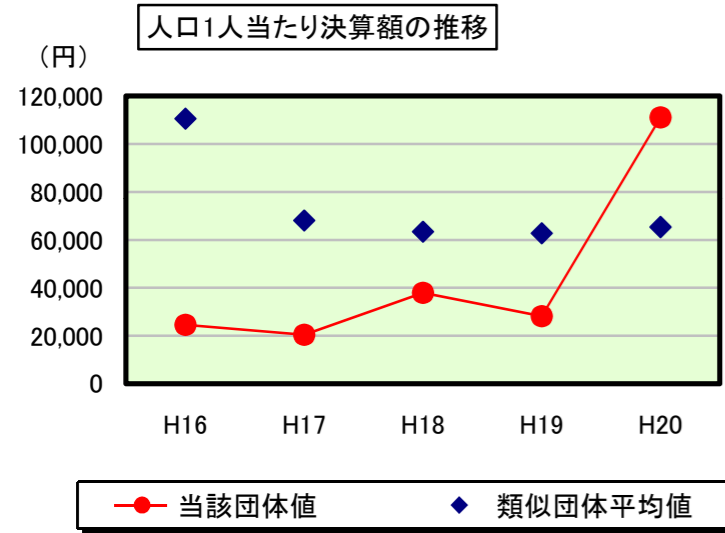
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 奈井江町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	172,331	24,584	▲ 88.0	110,575	▲ 21.5	▲ 66.5
うち単独分	131,653	18,781	▲ 77.1	68,815	▲ 16.5	▲ 60.6
H17	142,107	20,462	▲ 16.8	68,130	▲ 38.4	21.6
うち単独分	96,171	13,848	▲ 26.3	43,462	▲ 36.8	10.5
H18	257,250	37,875	85.1	63,426	▲ 6.9	92.0
うち単独分	72,403	10,660	▲ 23.0	41,771	▲ 3.9	▲ 19.1
H19	188,753	28,227	▲ 25.5	62,772	▲ 1.0	▲ 24.5
うち単独分	101,790	15,222	42.8	42,833	2.5	40.3
H20	721,849	111,054	293.4	65,371	4.1	289.3
うち単独分	475,410	73,140	380.5	41,126	▲ 4.0	384.5
過去5年間平均	296,458	44,440	49.6	74,055	▲ 12.7	62.3
うち単独分	175,485	26,330	59.4	47,601	▲ 11.7	71.1